

記者発表資料
平成20年3月27日
財団法人 横浜企業経営支援財団
事務局長 吉田 正博
225-3705

日本初!

財団法人横浜企業経営支援財団

中小企業支援のための新たな金融ネットワーク

『YES パートナーズ』が始動!!!

4月1日から

(財)横浜企業経営支援財団(IDECC)は、平成19年度から名称も旧横浜産業振興公社から財団のミッションを明確にし、横浜市内企業の経営を支援する唯一の公的支援機関として、総合的・継続的な支援体制による事業を積極的に展開しています。

特に、従来からの補助金依存型の財団運営から脱却を図り中小企業へ質の高い支援を行うため、金融機関や大学との連携で築いたネットワークの中心に財団が座る「ハブ化」戦略を進めています。

昨夏以降、地元の「横浜銀行」、「横浜信用金庫」及び3大メガバンクである「三井住友銀行」、「みずほ銀行」、「三菱東京UFJ銀行」と相次いで戦略的業務提携を結んできました。

このたびIDECCでは、戦略的業務提携を結んだ5行との横浜企業支援のためのネットワークを、**YES パートナーズ**(Yokohama Enterprise Support)と名付け5行の協力をもとに、経営支援体制の充実・強化を図り、中小企業が抱える経営課題の解決及び企業経営の安定と、さらなる発展に向けて各種事業を強力に推進してまいります。

YES パートナーズの事業概要につきましては、別紙をご覧ください。

財団法人横浜企業経営支援財団 (IDEC)

日本初の中小企業支援のためのネットワーク

「YES パートナーズ」

1 主旨

(財)横浜企業経営支援財団 (IDEC) は、戦略的業務提携を結んだ5行 (三井住友銀行、みずほ銀行、三菱東京 UFJ 銀行、横浜銀行、横浜信用金庫) との横浜企業支援のためのネットワークを「YES パートナーズ」(Yokohama Enterprise Support) と名付け、中小企業が抱える経営課題の解決及び企業経営の安定・発展を図るため積極的に活動を行う。

2 事業内容

(1) 調査研究事業 (One-to-One 方式)

IDEC は5行を通じて、個々の中小企業と“ One-to-One ” の関係を構築し、経営課題の把握や分析を行い、より企業のニーズを反映した財団事業及び金融機関の中小企業支援の商品企画・立案のための基礎資料とする。実施方法等詳細については、今後検討を進めていく。

(2) ビジネスグランプリ

平成19年度、新たな事業手法を取り入れて開催して成功したビジネスグランプリを、財団と5行のグループと協力して開催し、横浜で事業展開を図る新商品や新事業、新分野創出などのビジネスプランを国内のみならず、海外からも募集する。

財団と5行のグループは、プランの事業化を促進するための資金調達や販路開拓等のアドバイス・情報を共有しながら、横浜発ベンチャー企業の成長発展を支援していく。

(3) 経営戦略支援

M&A や事業承継、資金調達・資産運用など、創業から IPO まで企業の各成長ステージに応じた個別具体的な経営課題解決に向けて、5行それぞれのグループで企画提案から実行まで適切かつ効果的な支援のためのシステムを確立していく。

【具体例】

- 1 企業の新事業展開に向けて健在化・潜在化しているニーズを把握し、資産を有効活用して事業が発展できるよう、不動産の証券化などの手法を用いた新たな資金支援。
- 2 企業のグローバル化に向けた海外戦略に基づいた経営戦略の策定と資金供給支援。
- 3 「大学発ベンチャー」などによるものづくりイノベーション支援として、事業化に必要な資金供給支援

(4) その他企業経営の支援に必要な事業

その他必要に応じて各種事業を検討する。

中小企業支援のためのネットワーク *YES* パートナーズ

